

# 野村新中国 A 株投信

追加型投信／海外／株式

## 償還交付運用報告書

第10期(償還日2020年8月18日)

作成対象期間(2019年8月20日～2020年8月18日)

第10期末(2020年8月18日)	
償還価額	19,208円82銭
純資産総額	2,664百万円
第10期	
騰落率	30.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国A株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国A株に投資する投資信託証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

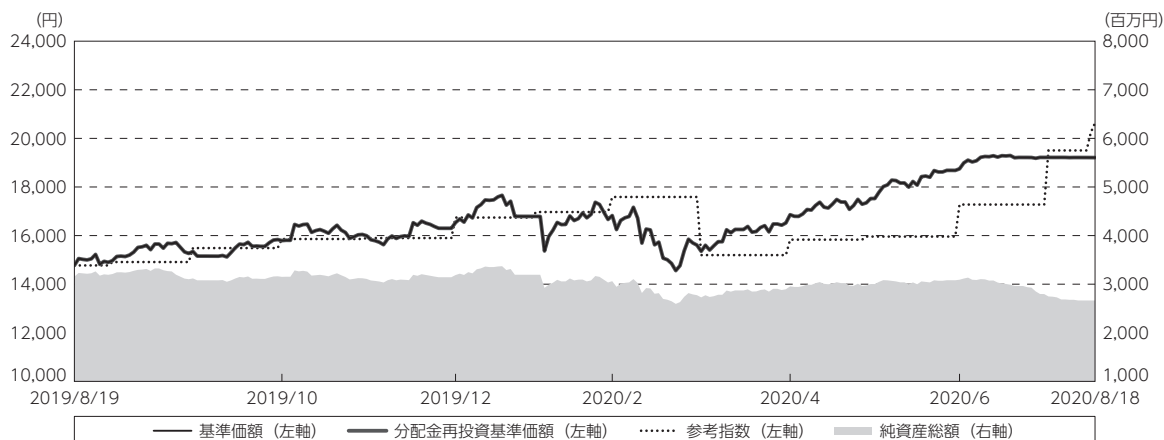


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2020年8月18日)



期 首： 14,772円  
 期末(償還日)：19,208円 82銭 (既払分配金(税込み)：－円)  
 騰 落 率： 30.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2019年8月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。なお、参考指数のグラフは、データ取得の都合上、月末の値を用いて作成しております。作成期首は2019年8月19日、作成期末は2020年8月18日の値を使用しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)による金利制度改革が好感されたこと、政府による景気刺激策への期待や中国人民銀行による預金準備率引き下げが好感されたこと、米中貿易協議で部分合意成立への期待が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、対中追加関税の発動が見送られたこと、中国の2019年実質GDP(国内総生産)成長率が政府目標内となったことや2019年12月の主要経済指標が堅調だったこと
- (下 落) 中国国内で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、経済への影響が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による景気刺激策への期待や中国人民銀行による大量の資金供給、LPR(最優遇貸出金利)の引き下げが好感されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2020年1～2月の中国の主要経済指標が前年比で大幅に悪化し景気減速懸念が強まったこと

(上 昇) 米国での大型経済対策の成立やFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和策の決定を受け、世界的に株価が反発したこと、中国政府による追加の景気刺激策への期待や金融市場の一段の開放が好感されたこと、中国の景気回復期待が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 188	% 1.130	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 46)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(137)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	189	1.133	
期中の平均基準価額は、16,647円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

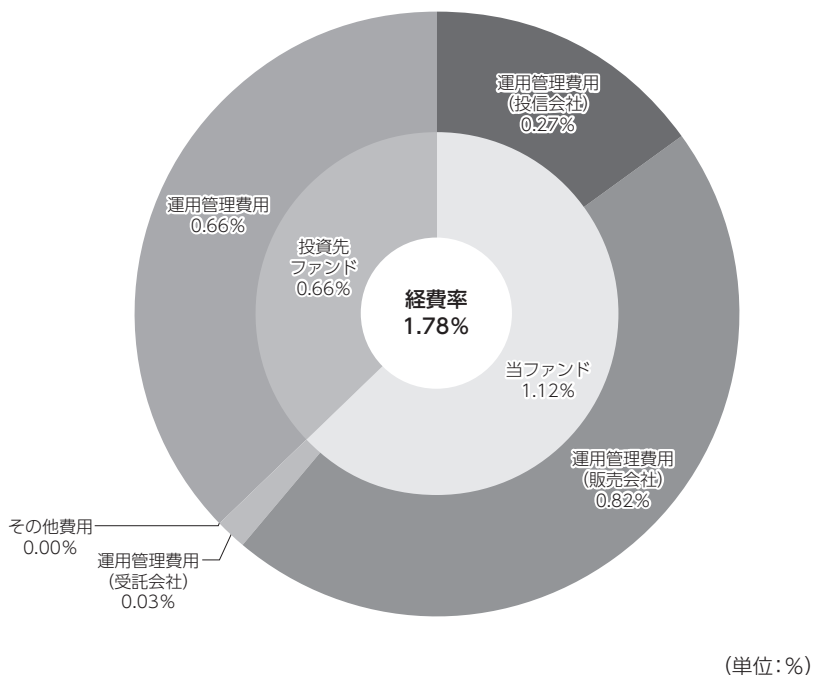
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



経費率 (①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月18日～2020年8月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年8月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年8月18日 決算日	2016年8月18日 決算日	2017年8月18日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日	2020年8月18日 償還日
基準価額 (円)	17,471	11,949	13,988	13,537	14,772	19,208.82
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	100	100	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 31.3	17.9	△ 2.5	9.9	30.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 37.7	15.5	△ 23.3	8.9	39.7
純資産総額 (百万円)	11,955	4,885	4,110	3,460	3,156	2,664

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数(=MSCIチャイナAインデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日にノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エーが発表する為替レートで円換算しております。

\*MSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エー)

## 投資環境

(2019年8月20日～2020年8月18日)

中国本土株式市場は、期初、中国人民銀行による金利制度改革の発表や2019年8月の財新製造業PMI(購買担当者景気指数)が景気判断の節目となる50を上回ったことなどが好感され上昇して始まりました。その後は、米中貿易協議の先行き不透明感や景気減速懸念から一旦下落しましたが、米中貿易協議で部分合意に至ったことや中国人民銀行によるMLF(中期貸出制度)金利引き下げなどが好感され反発しました。11月下旬には、米上院で「香港人権・民主主義法案」が可決され米中関係の悪化が懸念され下落しましたが、12月中旬に米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し対中追加関税の発動が見送られたことや、11月の中国の主要経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感され再び上昇しました。

2020年1月に入ってから、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや、2019年の実質GDP成長率が政府目標内となったことなどが好感され上昇基調で推移しましたが、下旬には新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から反落し、その後も感染急拡大による経済への影響が懸念され、2月上旬にかけて大幅下落しました。2月中旬は、中国人民銀行による大量の資金供給やLPRの引き下げ、政府による景気支援策への期待から反発しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や景気減速への懸念が一段と強まったことから再び下落しました。

3月下旬には、米国での大型経済対策の成立やFRBによる無制限の量的緩和策の決定が好感されたことから上昇に転じました。4月以降は、中国政府が新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、一部都市の封鎖を解除するなど経済正常化へ踏み出したこと、主要国での感染拡大がピークを超えたとの見方や経済活動再開の動きなどを好感し上昇基調で推移しました。5月下旬には、全人代(全国人民代表大会)で香港に「国家安全維持法」の制定を義務付ける法案が提出されたことなどをを受け、米中関係悪化が嫌気され下落しましたが、6月以降は、中国の景気回復への期待などから上昇基調で推移し、当期において中国本土株式市場は上昇しました。

為替市場では、中国政府による景気刺激策への期待や米中貿易協議進展への期待などから2020年1月前半にかけて人民元高・円安基調で推移しました。1月後半以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月上旬にかけて急速に人民元安・円高が進行しました。その後は、主要国での感染拡大がピークを超えたとの見方や中国政府の支援策などをを受け人民元高・円安基調となり、期を通じては人民元高・円安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月20日～2020年8月18日)

## [野村新中国A株投信]

主要投資対象である「野村中国A株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中国A株に実質的に投資を行ないました。

## ・組入比率

期を通じて「野村中国A株マザーファンド」受益証券への投資比率はおおむね高位を維持しました。

## ・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ(為替の売り予約)を行ないませんでした。

**[野村中国A株マザーファンド]****・組入比率**

実質的に中国A株に投資する外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド」、「ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド」の組み入れを行ないました。

期を通じて外国投資信託への投資比率はおおむね高位を維持しました。

償還に向けて、7月中旬に外国投資信託「ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド」を、8月上旬に外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド」を全売却しました。

**・期中の主な動き（外国投資信託）****<投資割合を引き上げた主な業種・銘柄>**

- ①株価下落でバリュエーション（投資価値評価）に割安感が出てきたことや、今後数年において堅調な売上成長が期待できると判断した不動産株のJIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT-A
- ②中国各地で事業を急速に拡大し始めており、中高級商品の堅調な売上成長が期待できると判断した飲料株のSHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A

**<投資割合を引き下げた主な業種・銘柄>**

- ①マクロ経済環境が弱含む中、利ざやの縮小や企業からの借入需要の低下が懸念された銀行株のCHINA CONSTRUCTION BANK-A
- ②米中貿易摩擦による部品調達への影響が懸念されたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A

償還に向けて、6月中旬に外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド」の保有株式を全売却しました。

**・為替ヘッジ**

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月20日～2020年8月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数の39.7%の上昇に対し、基準価額は30.0%の上昇となりました。

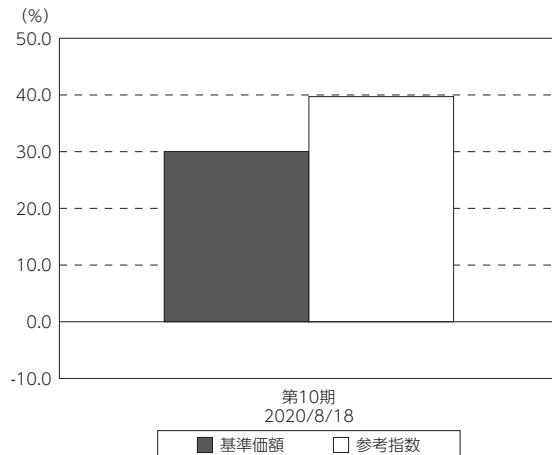
### (主なプラス要因)

- ①スマートフォン等の音響や触覚技術の部品供給においてマーケットシェア拡大と利益成長の加速が期待できることからオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としていたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のLUXSHARE PRECISIONIndustr-Aの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②技術革新により建設機械部品の収益性の向上やマーケットシェア拡大が期待できると判断してオーバーウェイトとしていた資本財株のJIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-Aの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①薬価競争の激化により収益の悪化が懸念され株価騰落率が市場平均を下回ったヘルスケア機器サービス株のHUADONG MEDICINE CO LTD-Aをオーバーウェイトとしていたこと
- ②電力料金の引き下げ圧力がある中、大手水力発電会社として安定的な配当を出してきたものの、事業のディフェンシブな（景気に左右されにくい）性質から株価が横ばい圏で推移し、株価騰落率が市場平均を下回った公益事業株のCHINA YANGTZE POWER CO LTD-Aをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## 分配金

(2019年8月20日～2020年8月18日)

償還のため分配は行ないませんでした。



## 設定来の運用経過

### < 設定来の基準価額の推移 >



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時19,208.82円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり350円となりました。

#### 第1期 (2010年10月15日～2011年8月18日)

- (上 昇) 米国の金融緩和期待による海外株高や、中国の第12次5ヵ年計画策定への期待が高まったこと
- (下 落) 金融当局が預金準備率を連続的に引き上げたことに加え、食品等への価格統制策の導入や、年間新規融資枠の引き締めが懸念されたこと
- (上 昇) 1月の製造業PMIおよびCPI（消費者物価指数）がともに市場予想を下回り、利上げ観測が後退したこと
- (下 落) 4月の製造業PMIが市場予想を下回り、中国の景気減速懸念が高まったことや、中国の電力不足による生産活動の後退が懸念されたこと
- (上 昇) 温家宝首相がインフレは十分に抑制されるとの見通しを示したこと
- (下 落) 米国国債の格下げや米国の景気減速懸念に加え、欧州の債務問題などから、世界の株式市場が下落したこと

#### 第2期 (2011年8月19日～2012年8月20日)

- (下 落) 2011年8月の中国の主要経済指標が市場予想を下回ったこと、中国本土の不動産販売の減速や、銀行の不良債権リスクが高まったこと、欧州債務危機への懸念が高まったこと
- (上 昇) 中国の政府系投資会社による国内4大銀行の株式購入が報道されたこと、政府が中小企業支援策を決定したこと
- (下 落) 欧州債務問題の不透明感が広がったこと、中国の中央経済工作会議で不動産価格の抑制策の継続方針が示されたこと

- (上 昇) 温家宝首相が中小企業への一段の金融支援を表明したこと、中国人民銀行による預金準備率の追加引き下げや不動産規制緩和への期待が高まったこと
- (下 落) 温家宝首相が全人代で2012年の実質GDP成長率目標を従来の8.0%から7.5%に引き下げたことから、中国の景気減速懸念が高まったこと、全人代の閉幕後に住宅価格が割高との認識が示され、不動産引き締め策の緩和期待が後退したこと
- (上 昇) 2012年3月の製造業PMIや新規人民元建て融資が市場予想を上回ったこと、一部の政治家の失脚により政治的な不透明感が解消されたこと、中国本土株式市場の株式売買手数料が引き下げられたこと
- (下 落) 不動産市場の引き締め継続や、IPO（新規株式公開）の増加による株式の需給悪化への懸念が高まったこと

### 第3期（2012年8月21日～2013年8月19日）

- (横ばい) NDRC（国家発展改革委員会）が投資総額1兆元規模のインフラ・プロジェクトを承認したことや、10月の製造業PMIが3ヵ月ぶりに景気判断の節目となる50を上回ったことが好感された一方、第18回中国共産党大会で新指導部に若返りが見られなかったことや新たな経済政策への言及がなかったこと
- (上 昇) 中央政治局会議で都市化推進や内需拡大方針が示されたこと、自社株買い発表企業の増加で需給悪化への懸念が和らいだこと、経済指標の改善などを受けて中国景気の持ち直し期待が広がったこと
- (横ばい) 全人代での政策期待が高まったことや外国人投資家の投資枠拡大の報道などが好感される一方、新たな不動産価格抑制策が打ち出されたことや、鳥インフルエンザの感染拡大から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) RQFII（人民元適格外国機関投資家）制度の承認手続きが再開されたこと、習近平国家主席が経済改革計画を打ち出すとの観測から政策期待が高まったこと
- (下 落) 米国でQE3（量的金融緩和第3弾）の早期縮小懸念が高まったこと、中国の短期金融市場の金利急上昇による流動性ひっ迫への警戒感が高まったこと
- (上 昇) 李克強首相が一定の経済成長率を維持する姿勢を示したことから景気下支え策への期待が高まったこと、国務院が中小企業向け減税や鉄道インフラの建設推進など景気刺激策を発表したこと

### 第4期（2013年8月20日～2014年8月18日）

- (横ばい) 総じて堅調な経済指標が発表されたことや、上海の自由貿易試験区の設置が好感される一方、中国人民銀行の資金供給見送りによる短期金融市場での金利上昇から金融引き締め懸念が広がったこと
- (上 昇) 2013年11月に開催された三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）後に重要な改革分野の方向性が示されたことや、中国人民銀行が短期金融市場での資金供給を行なったこと
- (下 落) 一部銀行が不動産融資を抑制していると報道されたこと、2014年3月の全人代で具体的な政策発表がなかったこと、IPOが再開されるとの観測から需給悪化が懸念されたこと、為替市場で人民元安が進んだこと

(上 昇) 中国人民銀行による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げが行なわれたこと、一部の地方政府により住宅取得規制が緩和されたこと、上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などが好感されたこと

#### 第5期 (2014年8月19日～2015年8月18日)

- (上 昇) 中国人民銀行が9月末に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されたこと、習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したこと
- (上 昇) 中国人民銀行による2年4ヵ月ぶりの利下げや中国政府がダム、鉄道などインフラ建設を加速させるとの方針を発表したこと、政府が商業銀行の預貸比率規制を緩和すると報道が好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行の追加利下げや中央政府が地方政府の債務に対して低金利の債券への借り換えを容認すると報道されたこと、政府が製造業のテコ入れを目指す10ヵ年計画「中国製造2025」を正式発表したこと
- (下 落) 中国金融当局による信用取引の規制強化や、相次ぐIPOにより株式市場の需給悪化が懸念されたこと
- (横ばい) IPOの抑制の決定や、政府系基金によるETF（上場投資信託）の購入など株価下支え策が相次いで発表された一方で、人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識されたこと

#### 第6期 (2015年8月19日～2016年8月18日)

- (下 落) 2015年8月中旬の人民元の切り下げで資金の流出懸念が高まったこと、9月の財新中国製造業PMI速報値が6年半ぶりの低水準に落ち込んだこと
- (上 昇) 新エネルギー車等の普及支援策や住宅ローンの規制緩和策が発表されたこと、9月の製造業PMIが市場予想を上回り景気減速懸念がやや後退したこと、10月下旬に中国人民銀行による預金準備率の引き下げと同時に、2014年11月以降6回目の利下げの実施が発表されたこと
- (下 落) 人民元安を背景とした資金流出懸念が高まったこと、相場急変時に取引を一時停止するサーキットブレーカー制度が発動され当局の意図とは逆に売りが加速したこと、IPOの承認再開から株式需給の悪化が懸念されたこと、為替市場で人民元安・円高が進行したこと
- (上 昇) 2016年3月上旬に開催される全人代への政策期待が高まったこと、全人代で深セン・香港取引所間の相互取引について年内開始の方針が示されたこと
- (横ばい) 深セン・香港取引所間の相互取引開始への期待が高まったことや、中国当局による国有企業の合併・再編など国有資本運営の効率性向上を加速する方針が示されたことなどが好感された一方で、4月の主要経済指標が総じて低調となったことや、7月下旬に開催された中央政治局会議で金融リスクの防止が強調され、金融緩和期待の後退などが嫌気されたこと

#### 第7期 (2016年8月19日～2017年8月18日)

- (上 昇) PPP（官民連携）プロジェクトの進展への期待が高まったこと、主要景気指標が改善したこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始時期が正式に発表されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) FRBの利上げを受けて資金流出への警戒感が高まったこと、中国の中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたこと

- (横ばい) 2017年2月上旬の米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したことや外貨準備高の減少に歯止めがかかったことなどが好感された一方で、中国の証券当局による投機抑制への取り組み強化やIPOの加速容認、中国人民銀行による中期・短期資金の金利引き上げの発表などが嫌気されたこと
- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用が発表されたこと、中国政府による養老保険の普及推進への期待が高まったこと、中国人民銀行が資金供給を行なったこと

#### 第8期 (2017年8月19日～2018年8月20日)

- (上 昇) 国有企業改革への期待が高まったこと、主要企業が相次ぎ好決算を発表したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したこと、2017年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 国内の金融引き締めへの懸念が高まったこと、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的に株安となったこと、米国が中国製品に対して追加関税を課すと発表し米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (上 昇) 習近平国家主席が金融や自動車産業での外資規制緩和など市場開放策を表明したこと、中国本土と香港の株式市場の相互取引の1日当たりの投資枠拡大が発表されたこと、中国本土株が国際的な株式指数に採用されることによる資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 各種経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念が再燃したこと、人民元安・円高が進行したこと

#### 第9期 (2018年8月21日～2019年8月19日)

- (下 落) 米国の長期金利上昇や株価急落を受け世界的な株安となったこと、米国が同盟国に対して中国の大手通信機器メーカー製品の使用停止を要求し、米中関係悪化への懸念が強まったこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したこと、トランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したこと、全人代において減税やインフラ投資拡大等の方針が発表され景気刺激策への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の長期化への警戒が高まったこと、米政府が中国の大手通信機器メーカーへの禁輸措置を決定したことや人民元安が嫌気されたこと
- (上 昇) 欧米の金融緩和観測から世界的に株高となったこと、G20(20カ国・地域首脳会議)において米中が貿易交渉再開で合意したこと

#### 第10期 (2019年8月20日～2020年8月18日)

- (上 昇) 中国人民銀行による金利制度改革が好感されたこと、政府による景気刺激策への期待や中国人民銀行による預金準備率引き下げが好感されたこと、米中貿易協議で部分合意成立への期待が高まったこと
- (上 昇) 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、対中追加関税の発動が見送られたこと、中国の2019年実質GDP成長率が政府目標内となったことや2019年12月の主要経済指標が堅調だったこと

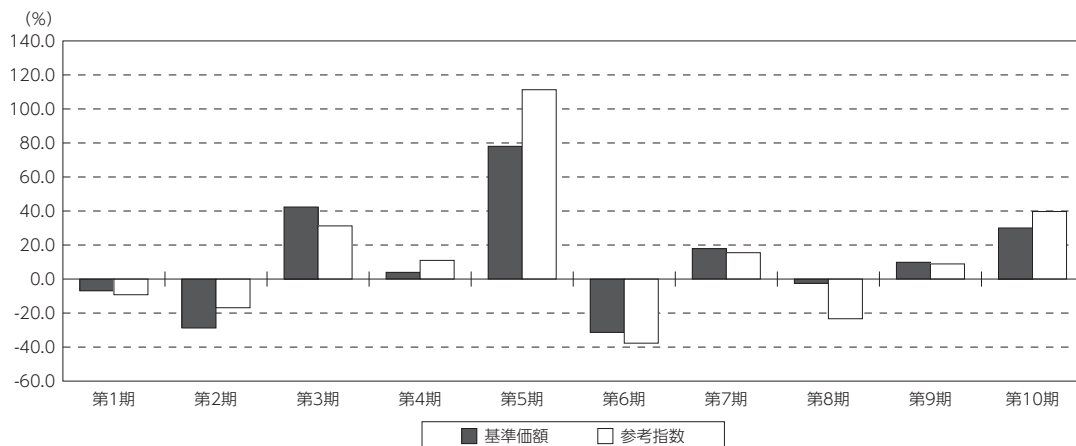
- (下 落) 中国国内で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、経済への影響が懸念されたこと  
 (上 昇) 中国政府による景気刺激策への期待や中国人民銀行による大量の資金供給、LPRの引き下げが好感されたこと  
 (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2020年1－2月の中国の主要経済指標が前年比で大幅に悪化し景気減速懸念が強まったこと  
 (上 昇) 米国での大型経済対策の成立やFRBによる無制限の量的緩和策の決定を受け、世界的に株価が反発したこと、中国政府による追加の景気刺激策への期待や金融市場の一段の開放が好感されたこと、中国の景気回復期待が高まったこと

### ○参考指数との対比

設定来では、参考指数が95.1%の上昇となったのに対して、基準価額は97.0%の上昇となりました。銘柄選択が主なプラス要因となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

当ファンドは約款の規定により、2020年8月18日をもって定時償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

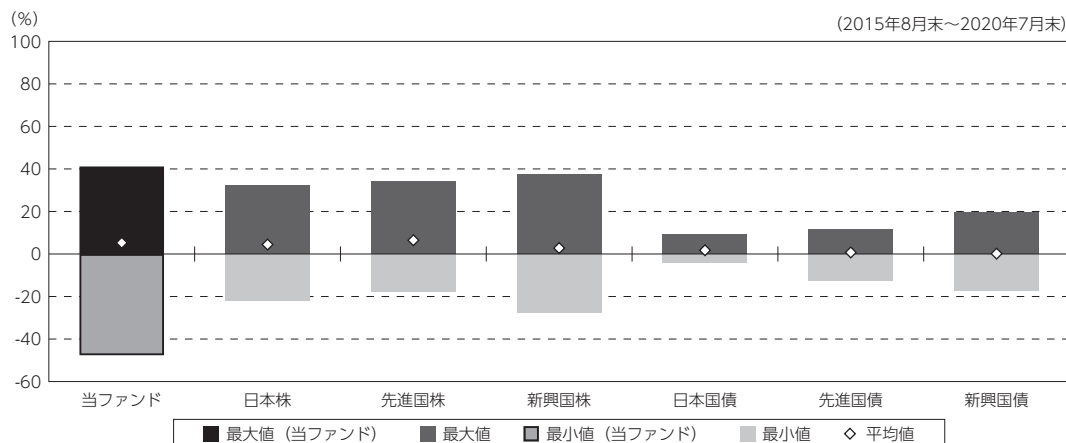
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年8月18日までです。	
運用方針	野村中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に中国A株に投資する投資信託証券を主要投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村新中国A株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	実質的に中国A株に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国A株に投資する投資信託証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 47.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.3	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年8月18日現在)

2020年8月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2020年8月18日
純資産総額	2,664,350,943円
受益権総口数	1,387,045,492口
1万口当たり償還価額	19,208円82銭

(注) 期中における追加設定元本額は12,648,909円、同解約元本額は762,362,576円です。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)